

「国立登山研修所 50 年の歩み」 発刊にあたって



独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長

大東 和美

我が国における登山の健全な発展を図るため、登山指導者養成のための研修訓練を行い、併せて登山に関する調査研究を行うことを目的に、昭和 42 年 7 月に文部省体育局の内部部局として富山県中新川郡立山町芦峯寺あしくらに「登山研修所」が開所されました。

その後、平成 21 年 4 月に独立行政法人日本スポーツ振興センターに移管され、名称が「国立登山研修所」となりました。(以下、「登山研修所」と記載。)

開所以来 50 年間、大学山岳部員や社会人山岳団体リーダー、学校登山部顧問、中高年登山指導者、救助関係者等を対象とした各種研修会・講習会を実施するとともに、登山に関する調査研究や最新の登山情報の発信等を行ってまいりました。これまでの研修会・講習会修了者は、1 万 7 千名余りになります。登山研修所で学んだ多くの指導者たちが、それぞれの団体・サークル等において伝達講習を行い、安全で正しい登山の知識・技術の普及に努めてまいりました。

登山研修所の各種事業の運営につきましては、運営委員や専門調査委員の皆様方からご提言、ご助言をいただいております。また、研修会・講習会の実施に当たりましては、公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会や国内外で活躍されている一流の登山家、研究者の皆様、地元山小屋などの関係各位にご協力、ご支援をいただきながら運営しております。

さらに、関係機関・団体との事業協力や安全登山情報の共有のため、大韓民国国立公園管理公団北漢山生態探訪研修院や公益社団法人日本山岳ガイド協会等と協約書を締結し、連携・協力体制の強化を図り、今日に至っております。

登山研修所の 50 年の歴史において、忘れてはならない事故があります。平成 12 年 3 月、登山研修所主催の大学山岳部リーダー冬山研修会において、北アルプス大日岳で雪庇が崩壊し、研修会に参加した大学生 2 名が亡くなるという痛ましい事故の発生です。この事故の検証と反省を踏まえ、大学山岳部リーダー冬山研修会に係る安全検討会等で、各種研修会の見直しや再発防止に努めながら、常に安全かつ充実した研修会・講習会の運営を目指してきております。

しかしながら、近年、登山者数の増加に伴って、道迷い、転・滑落などの山岳遭難事故が増加しています。警察庁統計によると平成 27 年が過去最多の 2,508 件、平成 28 年が 2 番目に多い 2,495 件の遭難発生件数となっています。さらには、平成 29 年 3 月には栃木県那須岳での登山講習会で高校生ら 8 名が亡くなるという大変痛ましい雪崩事故が発生し、このような遭難事故を未然に防止するための指導者養成が極めて重要になっております。

このような中、設立から半世紀という節目を迎えた登山研修所のこれまでの歩みを振り返るとともに、その歴史に学びながら新しい時代にふさわしい登山研修所のスタートを切るため、この度「国立登山研修所 50 年の歩み」を取りまとめることとしました。

時代や環境の変化に伴い、登山のスタイルも大きく変わってきております。登山研修所の果たす役割を改めて見直すとともに、これからも、我が国唯一の登山指導者養成の拠点施設として、多様化・高度化する登山ニーズに適切に対応すべく、全力を挙げてよりよい運営を目指してまいります。終わりに、皆様方には今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げ、発刊にあたっての挨拶とさせていただきます。

祝 辞



スポーツ庁長官
鈴木 大地

このたび、国立登山研修所が創立 50 周年という輝かしい節目の年を迎えられましたことを、そしてその記念誌が発刊される運びになりましたことを、心からお慶び申し上げます。

ここに記念すべき創立 50 周年を迎え、貴研修所が我が国山岳界の発展のために残してきた足跡が本誌に収録され、貴重な歴史が後世に引き継がれることは、誠に意義深いものであり、我が国スポーツ界にとってもかけがえのない財産になるものと確信しております。

貴研修所は、我が国における登山の健全な発展を図るため、登山指導者養成のための研修訓練を行い、あわせて登山に関する調査研究を行うことを目的に、昭和 42 年に文部省体育局の内部部局として設置されました。

以来、今日までの 50 年間、大学山岳部や社会人山岳団体のリーダー、学校登山部顧問や救助関係者等を対象とした各種研修・講習会を実施し、延べ 1 万 7 千名以上の修了者を輩出するなど、多くの事業を展開されました。これもひとえに、創立以来長年にわたってその運営に当たられました関係の皆様方の御熱意と御努力によるものと、深く敬意と感謝の意を表す次第であります。

近年では、自然志向や健康志向の高まりと相まって、アクティブシニアと呼ばれる中高年層に登山が広く普及するとともに、若者を中心にスポーツクライミングやトレイルランニングなどが人気を博すなど、幅広い年齢層にわたって、様々なジャンルで登山を楽しむ人々が増えてきております。

その一方で、登山による遭難者数は近年増加傾向にあり、子供から高齢者まで体力や能力に応じて安全に登山を楽しむためには、多様な登山者に対応できる質の高い指導者を養成することが極めて重要な課題となっており、貴研修所に課せられた役割もますます大きくなっているものと考えます。

今後も、貴研修所におかれましては、我が国の登山、スポーツを取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、社会的ニーズに合った研修や調査研究の開発、実施を進めていただくことを期待しております。

終わりに、貴研修所のさらなる御活躍と、我が国の登山の一層の発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

祝 辞

富山県知事
石井 隆一



このたび、独立行政法人日本スポーツ振興センター国立登山研修所が設立 50 周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴研修所には、昭和 42 年に本県の立山町千寿ヶ原に設立されて以来、「大学生登山リーダー研修会」や「中高年安全登山指導者講習会」など、登山活動におけるリーダーや指導者を対象とした実践的な研修会・講習会を開催されるとともに、登山に関する情報提供や調査研究を行われ、本県はもとより我が国の安全登山の普及・発展に多大なご貢献をいただいています。

ここに、宮崎所長をはじめ歴代所長並びに職員の皆様の長年にわたるご尽力に対し、心から敬意を表し、感謝申し上げます。

近年、本格的な登山から気軽に楽しめるトレッキングまで、幅広く登山に親しむ若者や中高年が増加しており、「立山・劔岳」、「黒部峡谷」など県内の山域にも、年間約 133 万人もの方々が入山されています。

これらの方々に本県の雄大な自然を安全に楽しんでいただくため、県としましても、登山道の整備をはじめ、登山指導員・入山指導員の配置、立山自然保護センターへの登山用ヘルメットの配備、関係機関と連携した遭難防止の広報や登山に関する講習会・実技実習の実施など、安全な登山の普及・啓発や事故の防止に努めています。

また、山岳遭難事故が発生した場合に、より迅速な救助活動を行うため、平成 26 年度に、県警本部に最新式ヘリコプターを導入するとともに、関係機関と合同訓練を実施するなど、遭難救助体制の充実にも努めているところです。

こうしたなか、登山研修の中核施設として、登山指導者の知識と技術の向上や登山に関する調査研究が行われている貴研修所の役割は、今後ますます重要になるものと存じます。

貴研修所には、このたびの 50 周年を契機として、より一層、研修内容の充実等に努められ、今後とも、我が国における登山の健全な発展にご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、独立行政法人日本スポーツ振興センター国立登山研修所の限りないご発展と、関係の皆様のご健勝、ご多幸を心からお祈り申し上げます。

祝 辞

公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会会長

八木原 罔明



国立登山研修所設立 50 周年、誠におめでとうございます。日本唯一の「国立登山センター」建設構想が「文部省登山研修所」（文登研）として 1972（昭和 42）年 7 月に開設されました。

50 年の長きにわたり多くの登山指導者養成のための研修事業や登山に関する情報等を提供され、安全登山の普及、登山事故の防止に努めて来られました。

その間の活動の中では必ずしも全てが順風満帆という訳では無く、辛く苦しい事故もありました。それらを乗り越えて来られた職員の皆さん方を始めとする講師の皆さん、多くの関係者の方々のご努力にあらためて敬意と感謝の意を表します。

国立登山研修所は戦後十数年を経、少しずつ終戦の痛手から立ち直りつつある中で、日本山岳会による 1956（昭和 31）年のマナスル初登頂や朝日新聞に連載された井上靖の「氷壁」などの影響から始まったと言われる昭和の 30 年代、40 年代の登山ブームの中で山岳遭難事故の増加を憂慮した国が登山指導者養成を目的に設立されたものです。

登山研修所の運営その他指導技術の向上等について助言する運営委員は、当時の登山界を代表する榎有恒、今西錦司、加藤泰安、深田久弥氏など 10 名、専門調査委員も徳久球雄、澤村幸蔵、中野満、村木潤次郎、村山雅美氏など 20 名のそうそうたるメンバーでした。

その後も優秀な講師に指導された研修生は、輝かしい登山を実践されながら日本の登山界を牽引され、全国各地で指導者として活躍しておられます。

私は 2007 年に台湾行政院農業委員会（日本の農水省）林務局より「日本の登山行政と登山団体の関係」という講演を依頼され、岡島成行大妻女子大教授（当時）と一緒に訪台しました。この時、講演のテーマについては悩んだ末に「文部科学省登山研修所」、富山県登山届出条例、谷川岳遭難防止条例、国民体育大会、全国山岳遭難対策協議会などを話しましたが、数百名の参加者の中でも「文登研」についての関心が高かったことを思い出します。

私どもの協会も中高年安全登山指導者講習会などを共に実施させて頂いていますが、今後も現在の事業推進はもちろんのこと、積極的な活動拡大や日本登山界、登山者すべての情報センターとして国内外の登山情報の集積と発信の基地としての役割をご期待申し上げて、お祝いの言葉とさせていただきます。